経営説明会資料

2019年5月28日 日本製紙株式会社





業績動向

2019年3月期 連結業績

	2018年3月期	年3月期 2019年3月期		期比
	実績	実績	増減額	増減率
売上高	10,465	10,687	222	2.1%
営業利益	176	196	20	11.4%
経常利益	186	239	53	28.2%
当期純利益*	78	▲352	▲ 430	_

^{*} 親会社株主に帰属する当期純利益

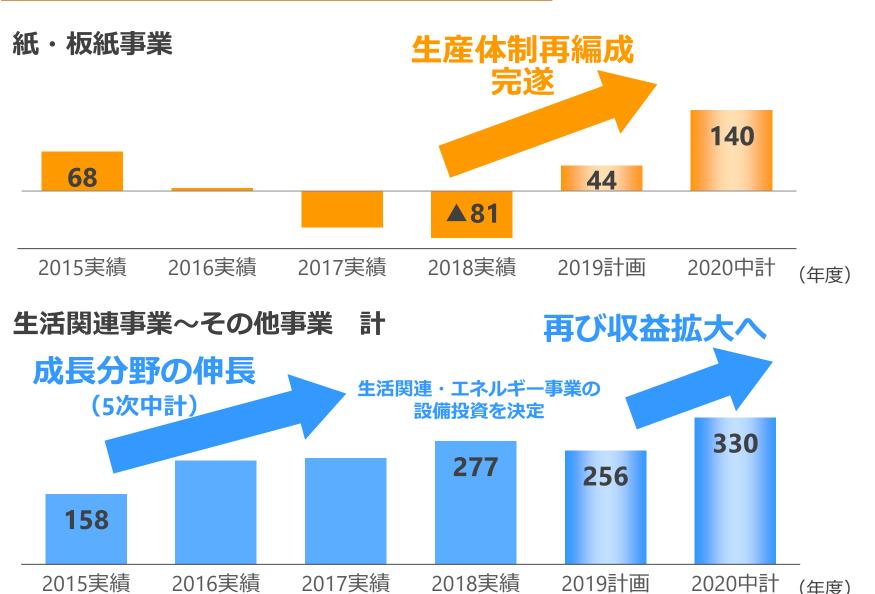
業績動向

2020年3月期 連結業績予想

	2019年3月期 2020年3月期		前年同期比	
	実績	予想	増減額	増減率
売上高	10,687	11,200	513	4.8%
営業利益	196	300	104	52.9%
経常利益	239	280	41	17.1%
当期純利益*	▲352	130	482	_

^{*} 親会社株主に帰属する当期純利益

既存事業の強化と事業構造転換の進捗



経営目標

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 予想	2020年度 中期計画
売上高	10,465	10,687	11,200	11,150
営業利益	176	196	300	470
EBITDA (**)	781	825	900	1,100
D/Eレシオ	1.61倍	1.76倍	_	1.5倍以下
ROA	1.8%	2.2%	_	3.8%
ROE	1.8%	▲8.6%	_	5%以上

[※] EBITDA = 営業利益 + 受取利息 + 受取配当金 + 減価償却費

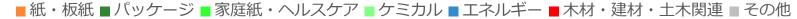
セグメント別売上高

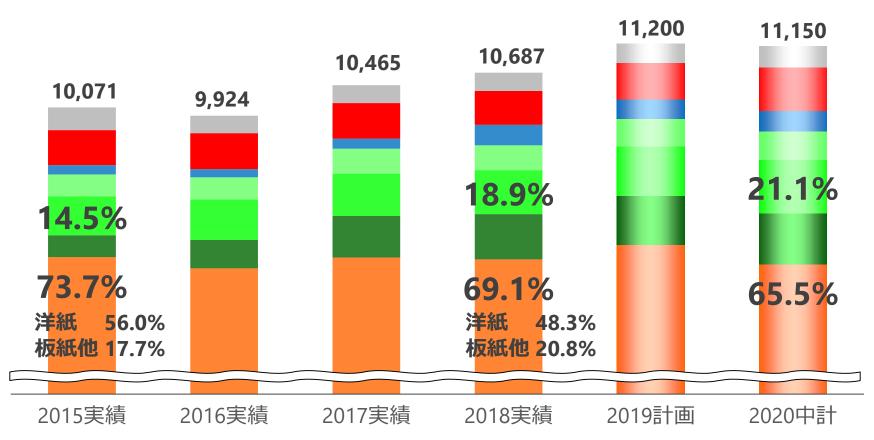
	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 予想	2020年度 中期計画
紙・板紙	7,417	7,385	7,640	7,300
生活関連	1,925	2,017	2,230	2,350
エネルギー	178	362	350	360
木材・建材・ 土木建設関連	628	598	640	770
その他	317	325	340	370
合計	10,465	10,687	11,200	11,150

セグメント別売上高

生活関連事業の構成比は着実に高まっている

(単位:億円)



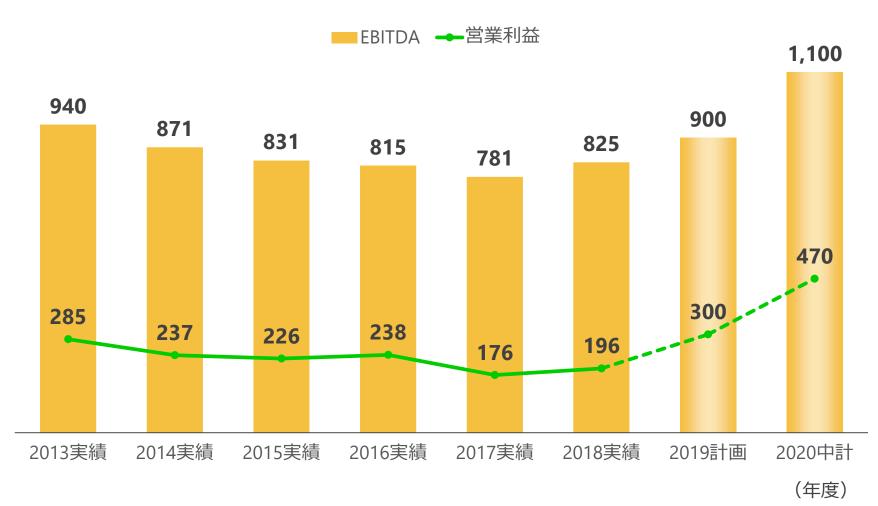


(年度)

セグメント別営業利益

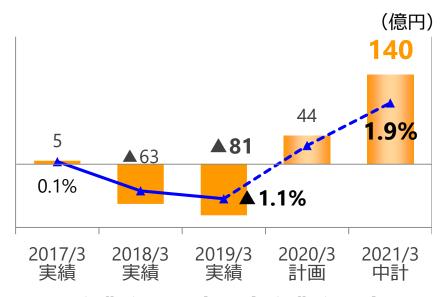
	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 予想	2020年度 中期計画
紙・板紙	▲ 63	▲81	44	140
生活関連	120	116	119	180
エネルギー	41	79	66	75
木材・建材・ 土木建設関連	45	49	46	45
その他	33	33	25	30
合計	176	196	300	470

EBITDA



紙·板紙事業





営業利益・売上高営業利益率





紙·板紙事業

市場環境

- ・米中貿易摩擦の長期化が及ぼす世界経済停滞への懸念
- ・新聞用紙・印刷用紙の需要減少および段原紙の需要増加は継続
- ・消費増税による駆け込み需要や東京五輪の特需への期待と反動減に対する懸念

今後のテーマ・課題

国内

- ・生産体制再編成の完遂 (洋紙)
- ・製品価格の維持(洋紙・板紙)
- ・安定操業(洋紙・板紙)

海外

- ・安定操業
- ・原材料価格上昇への対応

生産体制再編成の進捗

現状と課題

- ・移抄は順調。抄紙機の停機は計画通り
- ・成長分野への人員の活用

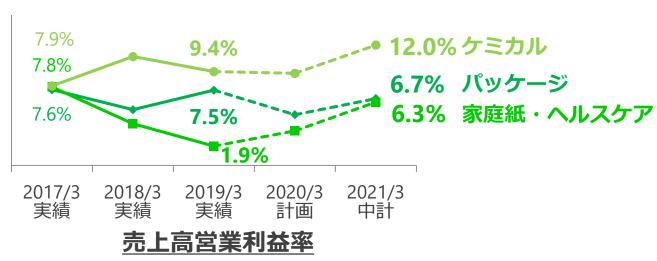
生活関連事業



(億円) 180 125 120 116 119 7.8% 7.7% **5.8%** 2018/3 2020/3 2017/3 2019/3 2021/3 実績 実績 計画 中計 実績

<u>売上高</u>

営業利益・売上高営業利益率



生活関連事業

市場環境

パッケージ

(国内) 飲用牛乳市場は微減傾向も、機能性・健康飲料は伸長

(世界) 環境問題をきっかけにした紙容器への関心の高まり

家庭紙

ヘルスケア

・訪日外国人観光客の増加(2018年:3,169万人→2020年見込:4,000万人)

・高齢者人口の増加(2018年:3,557万人→2040年見込:3,921万人)

・吸水ケアに関する関心の高まり

ケミカル

- ・電気自動車(EV)・ハイブリッド車市場が世界的に拡大
- ・フレキシブルディスプレイなど新技術の実用化

今後の課題

- ・成長事業への積極的な投資、経営資源の集中
- ・2020年以降、投資の効果を最大限発現させる体制の確立
- ・売上高営業利益率の向上(ケミカル:10%以上、パッケージ、家庭紙:5%以上)

出所:日本政府観光局、総務省統計局「人口推計」

生活関連事業

今後の事業展開

パッケージ

- ・紙容器無菌充填システム「NSATOM®」と最新充填機「UPN-SEC14S」を 活用した紙容器需要の取り込み
- ・差し替え式の紙パック容器「SPOPS®」の早期採用実現
- ・ドライパルプマシンの新設と、原紙の抄紙機ドライエンド工程のアップグレードによる日本ダイナウェーブパッケージングの収益力強化

家庭紙

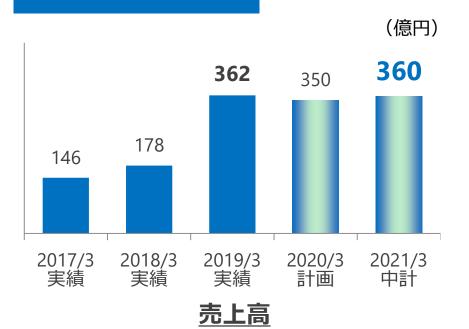
ヘルスケア

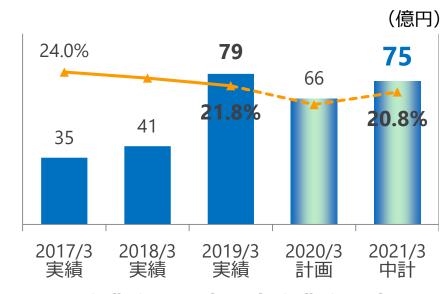
- ・クレシア春日第二抄紙機の設置
- ・長尺製品(トイレットロール、キッチンタオル)の拡販
- ・新ブランド「ポイズ® さらさら素肌」の発売や、テレビCMの実施などによる「ポイズ®」ブランドの強化

ケミカル

- ・江津工場に高機能性セルロース(CMC)製造設備を新設
- ・機能性コーティング樹脂など海外市場での販売拡大

エネルギー事業





営業利益・売上高営業利益率

主要案件の進捗

日本製紙石巻エネルギーセンター

・2018年3月稼働開始。操業は順調。

秋田バイオマス混焼発電事業

・検討取りやめ(2019年2月公表)

勇払バイオマス専焼発電事業

・運転開始:2023年1月(予定)

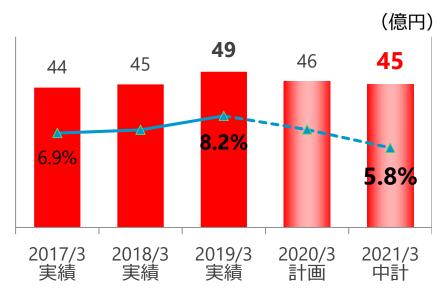
・発電出力: 74,950kw (発電端)

・使用燃料:輸入木質チップ、パームヤシ殻、

国内未利用材

木材·建材·土木建設関連事業





営業利益・売上高営業利益率

事業戦略の進捗

国産材原木取扱量の増加

- ・2018年度の取扱量は前年同期比で微増
- ・非住宅関連分野への拡販にも引き続き注力

バイオマス燃料の供給を本格化

- ・2018年度の燃料チップの集荷量は前年並み
- ・FIT対応ボイラーへの燃料チップ集荷基盤の強化に努める

新素材

市場環境

- ・海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、世界全体が取り組みを開始
- ・バイオマス素材である「木材」「紙」への関心の高まり
- ・CO₂排出量削減の取り組み(自動車など)

当社の強み

- ・さまざまなパルプの製造と、多用途への展開が可能
- ・グループ全体で有する「紙」に関する技術・知見









(ISUKI _{「坂根屋」}

セレンピアが採用された 食品・化粧品







ミネルパ実証生産設備



新素材

今後のテーマ・課題

セレンピア

・3種類それぞれのCNFに適した用途開発と早期実用化 (TEMPO酸化CNF、CM化CNF、CNF強化樹脂)

シールドプラス

- ・十條サーマルも含めた生産体制の確立
- ・スピーディーな市場展開(本年4月に専任の販売チーム立ち上げ)

ミネルパ

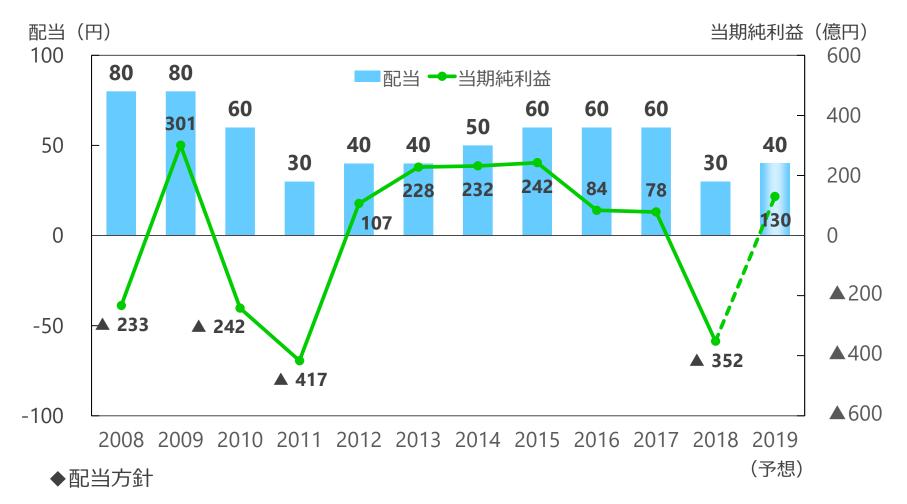
・消臭抗菌、難燃など機能を生かした用途の探求、早期実用化

紙化の推進

- ・紙の領域拡大に向けた製品開発
- ・紙化が進む市場のニーズを吸い上げ、新たな販売機会を創出 (飲料用容器、食品トレー・容器、レジ袋・持ち帰り袋など)

財務戦略

配当方針



グループとしての経営の健全性、将来にわたる株主価値の向上を視野に入れ、業績の 状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、安定した配当を継続して実施する ことを基本方針としています。

財務戦略

純有利子負債

第6次中期経営計画期間は現状レベルで推移する見通し





(年度)

日本製紙グループは世界の人々の 豊かな暮らしと文化の発展に貢献します

<注意事項>

当資料に記載されている見通しに関する内容については、種々の前提に 基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約し たり、保証するものではありません。

日本製紙株式会社